

ショートコメント vol.277 (2023年4月6日)

テーマ：(日銀短観) 9年半にわたって人手不足が続く異常事態
～設備判断と雇用判断のギャップが示すものとは～

●日銀短観の結果

4月3日に発表された日銀短観(近畿地区)の結果は、企業の業況判断は横ばいとなった(図表1)。ただ、業種ごとのバラつきは大きく、コストの上昇や輸出の悪化傾向等を背景に、製造業の業況が悪化した一方、コロナ禍の収束や観光関連の好調などで、非製造業の業況は改善している。

今回の結果からは景気の方角は見出しにくいものの、国内外の需要は概して悪化傾向にある。先行きについても、インバウンドの増加やコロナ禍の収束、5類感染症への移行といったプラス材料はあるが、インフレの継続や国内外の需要鈍化を勘案すると、見通しは弱含みとならざるを得ない。

●雇用判断と設備判断の差

一方、今回の短観の注目点としては、人手不足の深刻化が挙げられよう。人手不足の状況はコロナ禍でいったん緩和が進んだものの、21年以降は急速に悪化し、足元はすでにコロナ前のピークに近い水準となっている(図表2)。

人手不足は今に始まったものではなく、今回の結果も決して想定外ではないが、よく考えると辻褃が合わない。というのも、少なくともコロナ前は一定の好況下であり、雇用の需給ギャップが拡大してもおかしくない状況であった。それに対し、足元は景気の回復もままならず、コロナ前と同様の人手不足と聞いても、やはり違和感が拭えない。

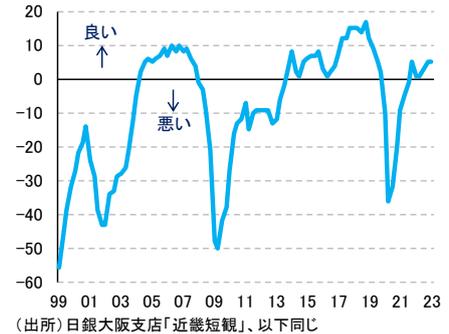
対比のために、生産・営業用設備判断をみると、足元はほとんど過不足のない状況にある(図表3)。加えて、今回はやや過剰方向に変化している。この状況は今の景況感と非常に近いものであり、肌感覚にも合うものといえよう。

●9年半にわたる人手不足

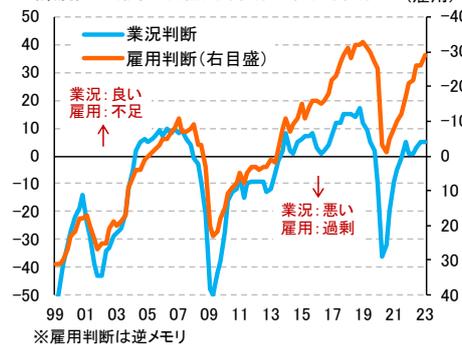
改めてみると、雇用判断はすでに9年半にわたって人手不足の状態を示している。もはや景気との連動性は薄く、常に人手が足りない状況にある。

こうした動きをふまえると、今回の人手不足の見方も、景気の推移と少し切り離して考える必要があるだろう。過去のショートコメント(vol.264「景気停滞下で深刻化する人手不足」)でも指摘したように、コロナ禍を経て、雇用の業種間シフトが進んでいるとの認識も必要とみられる。

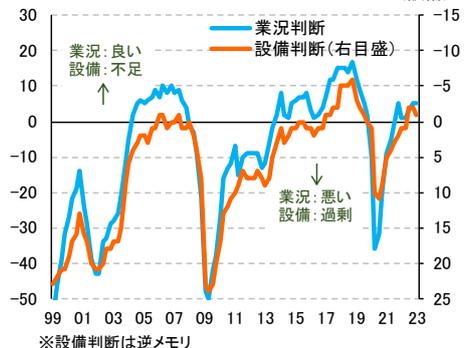
【図表1】 (業況判断) (関西)企業の業況判断



【図表2】 (業況) (関西)雇用判断と業況判断 (雇用)



【図表3】 (業況) (関西)設備判断と業況判断 (設備)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

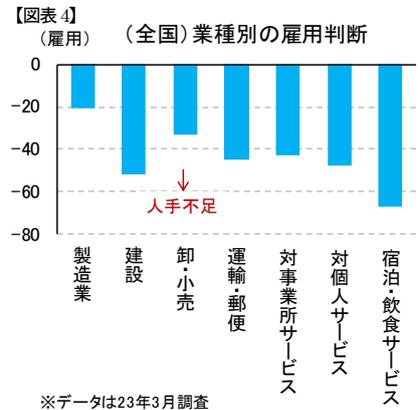
つまり、足元の人手不足は構造的な要因が中心で、景気の改善による変動はむしろこれからとみるべきであろう。既にコロナ前のピークに近いだけに、景気回復による影響が加われば、過去最悪の状況となることは間違いない。

●ホテル業界の人手不足

現状、業種別にみて最も人手不足が深刻なのは、宿泊・飲食サービスや建設となっている（図表4）。特に注目されるのは、今後さらに需要が増える、宿泊・飲食サービスとなろう。新型コロナの5類引下げやインバウンドの増加で需要が増えれば、さらに状況が悪化することは避けられない。

ホテル業界では、人手不足に対応して予約の調整等を行っているが、問題が長期化する中、ロボット活用などの省人化にも着手し始めている。

人手不足の解消はこうした取り組みがカギを握る状況であり、今後の推移が注目される。懸念されるのは、コストの上昇等による経営環境の悪化が投資の妨げとなる点である。このまま人手不足の解消が進まなければ、インバウンド市場の回復にも支障をきたすだけに、政策による投資支援も必要とみられる。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。